
監査委員公表

監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項及び第7項の規定により実施した監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

令和3年3月23日

長崎県監査委員	濱本磨毅穂
同	砺山 和仁
同	浅田ますみ
同	ごうまなみ

令和2年度財政援助団体等監査 監査結果

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、かつ、長崎県監査基準に準拠し、令和2年度財政援助団体等監査を次のとおり実施した。

(1) 監査の対象

令和元年度に財政的援助等を行った、別紙記載の35団体

(2) 監査の着眼点

財政的援助等に係る資金の出納状況及び団体の事業活動が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査した。

(3) 監査の実施内容

実地監査及び書面監査により実施。(詳細は別紙のとおり)

ア 監査年月日

実地監査：令和2年9月3日～令和3年1月29日

書面監査：令和3年2月15日

イ 監査委員

濱本 磨毅穂、砺山 和仁、浅田 ますみ、ごう まなみ

第2 監査の結果

1 総括

監査の結果、財政的援助等に係る資金の出納状況及び団体の事業活動内容については、おおむね適正に行われていると認められた。

しかしながら、次表のとおり是正、改善または検討を要する事項が認められたので、該当した団体についての適切な指導を主務課に求めるとともに、主務課に対するものについては直接是正等を求めた。

2 指摘事項等件数

区 分	指 摘 事 項		指 導 事 項		意 見		合 計	
	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数	団体数	件数
団体に対するもの	12	23	22	59	12	13	26	95
主務課に対するもの	2	3	4	5	0	0	5	8
合 計	-	26	-	64	-	13	-	103

1 合計欄の団体数については、重複分を除いている。

2 監査結果は、次の区分により取り扱う。

(1) 指摘事項 法令、条例又は通達等に違反しているもの

機関の意思決定が適切になされていないもの
収入確保に適切な措置を要するもの
予算を目的外に支出しているもの
不必要な予算執行をしているもの又は損害を
生じているもの
経済性・効率性、有効性の観点から改善を要す
るもの
前回、指摘事項又は指導事項とした事項のう
ち、是正・改善されていないもの
その他、不当又は適正を欠く事項で指摘が適
当であると認められるもの

(2) 指導事項 指摘事項の項目に該当するもののうち、輕易
と認められるもの

(3) 意見 執行機関等に改善・検討などを促し、又は注
意を喚起することが必要と認められるもの
県の組織及び運営の合理化を図るため、特に
措置を要すると認められるもの

3 指摘事項及び意見

(1) 学校法人 聖母の騎士学園

指摘事項

ア 収納現金の処理について

聖母の騎士幼稚園において、当法人の会計業務規定では、収納し
た金銭を直接支払いに充当することはできないと規定されている
が、子育て支援センターの利用者から徴収した参加者負担金を銀行
に預入れすることなく直接支払いに充当している事例が見受けら
れる。

適切な会計処理を行うこと。

(2) 長崎空港ビルディング株式会社

意見

ア 経営状況について

長崎空港の乗降旅客数は国内線・国際線合わせて 3,159,036 人で、
2～3月の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度から

110,451人減少したが、過去3番目に高い実績となった。

一方、当年度の決算は、売上高が5,088,455千円で、営業利益は305,111千円、経常利益は319,606千円と、前年度比で減収減益となり、当期純利益も202,484千円と、前年度に比べ減少しているが、8期連続で黒字を確保している。

しかし、法人が策定している中期経営計画（令和元年度～令和3年度）で、初年度となる当年度は、売上高、営業利益及び売上高営業利益率すべてで計画を下回っており、新型コロナウイルス感染症拡大による乗降旅客数の減少等で、来年度以降も経営への影響が懸念される。

新たな経営環境を踏まえた計画（戦略）の見直しについて検討されたい。

長崎空港乗降旅客数の推移 (単位:人)

		H27	H28	H29	H30	R元
旅客数(人)		3,107,618	2,996,719	3,158,442	3,269,487	3,159,036
内訳	国内線	3,057,801	2,961,088	3,104,880	3,200,903	3,092,067
	国際線	49,817	35,631	53,562	68,584	66,969

損益計算書 (単位:千円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増減
売上高	5,088,455	5,318,961	230,505
売上原価	2,127,565	2,283,364	155,799
販売費及び一般管理費	2,655,779	2,566,042	89,736
営業損益	= - -	305,111	469,554
営業外収益	16,634	13,983	2,651
営業外費用	2,139	84	2,054
経常損益	= + -	319,606	483,452
特別利益	42,600	8,501	34,098
特別損失	71,153	54,759	16,394
税引前当期純損益	= + -	291,053	437,194
法人税、住民税及び事業税	99,307	113,988	14,680
法人税等調整額	10,738	20,742	-
当期純利益	= - -	202,484	302,463

(注) 単位未満切捨てのため、合計、増減が一致しない場合がある。

中期経営計画と実績(令和元年度分)

	計画(A)	実績(B)	差(B)-(A)
売上高(百万円)	5,827	5,438	389
営業利益(百万円)	361	305	56
売上高営業利益率	6.2%	5.6%	0.6%

(注) 内部取引除外前の数字のため、売上高(実績)は決算の数字と一致しない。

(3) 公益財団法人 長崎ミュージアム振興財団

指摘事項

ア 立替払いについて

物品の購入を行う際に、職員が経費を一旦立替え、後日、当該職員に小口現金から支出している事例が複数みられる。

やむを得ない場合を除き、請求書払いの活用など適正な会計処理を行うこと。

意見

ア 経営状況について

当法人の当年度の収支は、経常収益が719,973千円、経常費用が716,343千円で、法人税等を加味した当期一般正味財産増減額は3,559千円の黒字であり、この結果、当年度の正味財産期末残高は6,571千円となっている。

一方で、収益目的事業会計は、カフェ事業の収支の悪化により、337千円の赤字となっていることから、今後の法人経営を安定させ、公益事業の収支相償を確保するため、収益事業の黒字化を図られたい。

正味財産増減計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和元年度				平成30年度	
		公益目的事業会計	収益目的事業会計	法人会計	合計		
一般正味財産	経常増減	事業収益	117,367	243,330		360,698	136,307
		受取負担金	324,480	21,519	10,193	356,192	353,919
		雑収益等	2,868	215		3,083	2,081
		経常収益計	444,715	265,064	10,193	719,973	492,307
		事業費	440,546	265,391		705,937	492,480
		管理費			10,193	10,193	10,110
		引当金繰入額	203	10		213	100
	増減外	経常費用計	440,749	265,401	10,193	716,343	502,690
		当期経常増減額	3,967	337	0	3,630	10,383
		経常外収益					0
		経常外費用					0
		当期経常外増減額	0	0	0	0	0
		他会計への繰出額					0
		税引前正味財産増減額	3,967	337	0	3,630	10,383
法人税、住民税及び事業税		71		71	472		
当期一般正味財産増減額	3,967	408	0	3,559	10,855		
一般正味財産期首残高	23,429	18,941	0	4,488	6,366		
一般正味財産期末残高	19,463	18,533	0	929	4,488		
指定正味財産	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	7,500			7,500	7,500		
指定正味財産期末残高	7,500	0	0	7,500	7,500		
正味財産期末残高	11,963	18,533	0	6,571	3,012		

単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

収益事業の推移

(単位:千円)

項目	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
カフェ事業	収益	18,225	16,415	16,147	16,842
	費用	18,003	16,387	17,135	21,786
	損益額	222	28	988	4,944
ショップ事業	収益	49,859	64,459	46,266	224,049
	費用	39,744	62,613	43,963	220,816
	損益額	10,115	1,846	2,303	3,233
その他収益事業	収益	1,955	4,425	6,980	4,499
	費用	651	1,431	4,148	3,125
	損益額	1,304	2,994	2,832	1,374
損益額合計	11,641	4,868	4,147	337	

(4) 特定非営利活動法人 Fine ネットワークながさき

意見

ア 施設の利用状況について

当法人は、県民ボランティア活動支援センターにおいて、NPO・ボランティア活動に関する情報誌やパンフレットの発行、ながさきボランティアネットやメールマガジンを活用した情報提供等を行うなど、利用について広く周知に努めているが、当年度の施設利用者数は、目標利用者数を達成することができず、前年度と比べても減少している。

また、メルマガ読者数について、当年度は昨年度より増加しているものの、目標読者数を達成していない。

今後とも、メールマガジンの発信やイベントの企画等を通じ、センター利用の周知を図るなど、さらなる利用促進に努めるべきである。

利用者数の推移 (単位:人)

	H30	R1
目標	23,000	23,000
実績	24,557	19,710
差	1,557	3,290

メルマガ読者数の推移 (単位:人)

	H30	R1
目標	1,189	1,223
実績	1,173	1,190
差	16	33

(5) 一般社団法人 長崎県視覚障害者協会

意見

ア 施設の利用状況について

当法人は、長崎県視覚障害者情報センターにおいて、ホームページ等による周知のほか、市町福祉関係窓口、長崎県眼科医会、盲学校等関係機関への働きかけを通じ、当施設の利用促進を図っている。

しかしながら、当年度における蔵書等(視覚障害者のための情報総合ネットワーク「サピエ」によるダウンロードも含む)の貸出数は、前年度に比べ減少しており、当年度の目標値も達成していない。

今後とも広報の充実や利用者のニーズの把握などを図り、なお一層の利用促進に取り組むべきである。

サピエ・蔵書・雑誌の貸出実績の推移

(単位:タイトル)

項目		H29	H30	R01
サピエ 実績	録音図書(データ)	22,092	22,555	18,383
	テキストデージー	3,351	2,048	3,384
	点字図書(データ)	13,612	10,422	9,849
	計	39,055	35,025	31,616
蔵書 実績	録音図書(CD)	6,727	6,709	6,555
	録音図書(テープ)	101	47	51
	点字図書	694	742	676
	計	7,522	7,498	7,282
雑誌 実績	録音図書(CD)	20,544	20,108	19,127
	録音図書(テープ)	667	777	789
	点字図書	3,072	2,980	3,214
	計	24,283	23,865	23,130
実績合計		70,860	66,388	62,028
サピエ・蔵書・雑誌に係る 貸出目標値			64,013	67,017

(6) 一般社団法人 長崎県ろうあ協会

意見

ア 施設の利用状況について

当法人は、長崎県聴覚障害者情報センターにおいて、聴覚障害者及び家族支援のため、字幕・手話入りビデオ・DVDの制作や貸出、各種相談やIT講習会等の実施で、当施設の利用促進を図っている。

しかしながら、当年度における当センターの利用者数は6,353人であり、目標値6,624人を下回っている。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月から部屋の貸し出し制限やふれあいの場として定着している「みみ倶楽部」を中止したことにより利用者が減少したことも一因ではあるが、利用者のニーズをより一層把握して、参加者が少ない事業を見直すなど、引き続きセンターの利用促進に取り組みたい。

長崎県聴覚障害者情報センター利用者数の推移

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ビデオ 貸出	533	475	468
ビデオ 郵送	-	-	75
ビデオ 視聴	265	284	185
施設見学者	116	116	101
フリースペース	1,417	1,524	1,563
窓口	1,480	1,642	1,229
相談	89	117	87
ビデオを観る会	16	5	5
みみ倶楽部(センター)	157	134	165
みみ倶楽部(出張等)	97	108	72
会場利用	2,460	2,463	2,403
合計	6,630	6,868	6,353
目標値	6,532	6,516	6,624

(7) 長崎県食料産業クラスター協議会

指摘事項

ア 契約事務について

長崎県食料産業活性化促進事業費補助金事業のなかで、当団体が契約した「第 54 回スーパーマーケット・トレードショー2020 における展示ブース設営等業務委託」において、委託契約書記載の金額から請求金額が増額され支出しているが、その変更契約の意思決定に関する書類が当団体に残されていない。

適正な事務処理を行うこと。

(8) 特定非営利活動法人 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会

指摘事項

ア 補助金で取得した財産の処分について

平成 28 年度海洋エネルギー関連産業集積促進事業補助金により取得した「試験用双胴型供試模型船」について、耐用年数期間内に県に無断で廃棄処分を行っている。

適切に承認手続きを行うこと。

(9) 職業訓練法人 長崎県央職業訓練協会

指摘事項

ア 支出の承認について

経理責任者の事前承認を得ず支出している経費がある。

適正な事務処理を行うこと。

イ 銀行使用印の管理について

当法人の会計処理規程では、銀行使用印等金銭に係る重要物件については経理責任者が管理・保管するようになっているが、経理担当者が管理・保管している。

適正な管理を行うこと。

ウ 認定訓練助成事業費補助金に係る訓練時間数について

当法人は、県から認定訓練助成事業費補助金の交付を受け、木造建築科等の訓練を実施している。

同補助金は、職業能力開発促進法に基づき長崎県知事から認定を受けた職業訓練(以下「認定職業訓練」という。)を実施する中小企業事業主等に対して交付するものとされている。

当法人が認定職業訓練として実施している木造建築科については、職業能力開発促進法施行規則により、教科ごとに最低限必要と

する訓練時間数等が定められており、また、訓練時間数等に変更があった場合にはすみやかに県に届け出なければならないとされている。

今回、次のとおり是正すべき点が認められる。

(7) 変更届の提出について

当法人は、平成5年3月付けの変更届で届け出していた教科ごとの訓練時間数を変更していたが、当該変更を県に届け出していない。

県が適正に認定職業訓練の認定が行えるよう、すみやかに県に届け出ること。

(1) 訓練時間数の確保について

当法人が認定職業訓練として実施した木造建築科について、教科ごとに最低限必要とする訓練時間数等を満たしていない状況となっている。

認定職業訓練として認められない場合は補助事業の対象としないことから、教科ごとに最低限必要な訓練時間数等を確保すること。

エ 認定訓練助成事業費補助金の交付申請について

認定訓練助成事業費補助金実施要綱では、同補助金の交付申請書に添付する様式第1号に「訓練生数が3人未満の訓練科目については、理由及び過去2年間における補助対象訓練生数一覧を添付すること」との注意書きが付されている。

しかし、当法人は、補助金申請書の提出に当たり、主務課の了解なく、注意書き中の「3人未満」を「2人未満」に書き換えて提出していた。

実施要綱等に基づき、適正な交付申請を行うこと。

オ 教務職員の給与について

補助対象経費である教務職員の給与について、雇入通知書に記載された月給130,000円ではなく143,000円が支給されており、また、月給3か月分の賞与が支給されている。

当法人の「給与及び旅費規程」によれば、昇給及び賞与の額は、いずれも理事会に諮り理事長が決めることとされているが、それらを決定した人事記録がなく、昇給及び賞与の額を決定したことが確認できない状態であり、また、理事会の議事録も残されていない。

理事会に諮り理事長が決めたということが確認できる資料を作

成・保存しておくこと。

指摘事項（対象：雇用労働政策課）

ア 認定訓練助成事業費補助金に係る訓練時間数について

職業訓練法人長崎県央職業訓練協会は、県から認定訓練助成事業費補助金の交付を受け、木造建築科等の訓練を実施している。

同補助金は、職業能力開発促進法に基づき長崎県知事から認定を受けた職業訓練（以下「認定職業訓練」という。）を実施する中小企業事業主等に対して交付するものとされている。

当法人が認定職業訓練として実施している木造建築科については、職業能力開発促進法施行規則により、教科ごとに最低限必要とする訓練時間数等が定められており、また、訓練時間数等に変更があった場合にはすみやかに県に届け出なければならないとされている。

今回、当法人において以下の事態が見受けられる。

(ア) 変更届の提出について

当法人は、平成5年3月付けの変更届で届け出ていた教科ごとの訓練時間数を変更していたが、当該変更を県に届け出ていない。

(イ) 訓練時間数の確保について

当法人が認定職業訓練として実施した木造建築科について、教科ごとに最低限必要とする訓練時間数等を満たしていない状況となっている。

当法人に対して、すみやかに変更届を提出させるとともに認定職業訓練の要件を満たすよう適切に指導し、効果的な訓練が行われているか随時把握すること。

意見

ア 施設の利用状況について

当法人は、長崎県立諫早技能会館において、近隣市町に対する生徒募集ポスターの掲示や広報誌への登載依頼などのほか、主催イベントとして「親子ものづくり体験教室」の開催、小学校・中学校、公民館での体験教育の実施など利用促進に努めている。

しかしながら、当年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより利用者数が前年度より減少しており、目標値も下

回っている。

今後とも、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を十分に行ったうえで、利用者のニーズの把握、広報の充実、イベントの開催などを行いながら、なお一層の利用促進に取り組むべきである。

諫早技能会館使用状況の推移 (単位：人、%)

区 分		H29	H30	R01
目 標		16,899	16,559	16,826
実 績	第三者利用	8,761	10,941	11,023
	一般利用団体	1,545	2,347	2,891
	技能関係団体	7,216	8,594	8,132
	減免団体	7,233	5,653	4,903
	計	15,994	16,594	15,926
対前年比(%)		-	103.8	96.0
対計画比(%)		94.6	100.2	94.7

(10) 株式会社 長崎県漁業公社

指摘事項

ア 現金の照査について

金銭出納簿と現金との照査は、担当者が毎日実施し、検印を押印しているが、当法人の経理規程では、経理責任者（または委任を受けた課長若しくは課長代理）が実施するようになっている。

経理規程に基づいた事務処理を行うこと。

イ 売掛金の解消等について

過年度売掛金について、当年度の新たな発生はなく、1件完納しているが、まだ5,459千円残っているので、引き続き解消に努めること。

また、売掛金の債権管理について、前回の監査での指摘にもかかわらず、相手先の状況や相手先との折衝記録等が適正に記載された管理台帳が整備されていないので、適切な債権管理を行うこと。

ウ 「種苗生産及び養成事業」及び「栽培センター受託事業」に係る販売費及び一般管理費の按分について

前回の監査での指導にもかかわらず、部門別損益計算書の販売費及び一般管理費について、「種苗生産及び養成事業」及び「栽培センター受託事業」に共通して発生する経費が、「栽培センター受託事業」の営業損益がゼロとなるように逆算して按分計算されているため、当該2事業の部門別損益計算書が各実績を正確に表示していない。

費用の按分に当たっては、合理的な配賦基準により適切な配賦を

行うとともに、当該配賦基準を文書により明確化しておくこと。

意見

ア 経営状況について

当年度の収支は、売上高415,253千円、売上原価389,154千円で売上総利益が26,099千円の黒字であり、販売費及び一般管理費25,727千円を減じた営業利益は372千円の黒字となっている。

営業外収益、営業外費用を加減した経常利益は196千円の黒字で、法人税等を加味した当期純利益は1,908千円の黒字となっている。

この結果、当年度末の繰越欠損金は28,846千円となっている。

当法人は、平成28年度の赤字決算を踏まえ経営改善計画（平成30年度～平成34年度）を策定し、平成30年度から5ケ年の取り組みを進めているが、当年度の事業報告書に記載されている計画値とも乖離が生じているようなので、実効性のある経営改善計画に見直されたい。

損益計算書(2ヶ年の推移)

(単位:千円)

	R01	H30	増減
売上高	415,253	432,261	17,008
売上原価	389,154	400,517	11,363
売上総利益	26,099	31,744	5,645
販売費・一般管理費	25,727	29,651	3,924
営業利益	372	2,093	1,721
営業外収益	1,546	1,366	180
営業外費用	1,722	3,187	1,465
経常利益	196	272	76
特別利益	2,074	9,408	7,334
特別損失	180	9,103	8,923
税引前当期利益	2,090	577	1,513
法人税等	182	182	0
当期純利益	1,908	395	1,513
前期繰越利益	30,754	31,149	395
当期末処分利益	28,846	30,754	1,908

(11) 公益財団法人 長崎県農林水産業担い手育成基金

意見

ア 経営状況について

当年度の当期経常増減額は、5,951千円の減額となっているが、当期一般正味財産増減額は、基本財産を5,700千円取り崩したことから、251千円の減額にとどまっている。

基本財産の取崩しは、令和2年度以降も予定されているが、今後も収支相償を意識しながら効率的な事業運営に努められたい。

正味財産増減計算書 (単位:千円)

勘定科目		R1			H30	増減	
		公益事業	法人会計	合計			
一般正味財産	経常増減の部	基本財産運用益	3,252	0	3,252	4,260	1,008
		特定資産運用益	5,041	2,138	7,179	6,993	185
		事業収益	0	0	0	0	0
		受取補助金等	14,255	0	14,255	15,456	1,201
		雑収益	0	0	0	1	1
		経常収益計	22,548	2,138	24,686	26,711	2,025
		事業費	26,825	0	26,825	28,078	1,253
		管理費	0	3,812	3,812	4,047	235
		経常費用計	26,825	3,812	30,637	32,125	1,488
		投資有価証券評価損益等	0	0	0	191	191
	当期経常増減額	4,277	1,674	5,951	5,223	728	
	経常外増減の部	経常外収益	4,100	1,600	5,700	4,700	1,000
		経常外費用	0	0	0	0	0
		当期経常外増減額	4,100	1,600	5,700	4,700	1,000
	当期一般正味財産増減額	177	74	251	523	272	
	一般正味財産期首残高	16,907	1,073	17,980	18,504	523	
	一般正味財産期末残高	16,729	1,000	17,729	17,980	251	
指定正味財産	当期指定正味財産増減額	5,700	0	5,700	4,700	1,000	
	指定正味財産期首残高	368,577	0	368,577	373,277	4,700	
	指定正味財産期末残高	362,877	0	362,877	368,577	5,700	
	正味財産期末残高	379,606	1,000	380,606	386,557	5,951	

(注) 端数処理により合計等が一致しない場合がある。

(12) 公益財団法人 長崎県建設技術研究センター

指摘事項

ア 契約の実施方法について

「勤怠管理システム導入義務・クラウド利用料(保守)」業務の契約について、当法人が定めている入札・契約手続き一覧表の予定価格区分により競争入札とすべきところ、見積り合せによる随意契約で実施している。

適正な実施方法により契約を行うこと。

イ 貸借対照表内訳書について

当法人は、退職給付引当金に相当する額を特定資産の退職給付引当資産として計上しているが、前回の監査での指導にもかかわらず、法人全体ではその金額が一致しているものの、貸借対照表内訳書の会計区分ごとにとみると一致していない。

適正な会計処理を行うこと。

ウ 退職給付引当金の算定について

退職給付引当金の計上について、前回の監査での指導にもかかわらず、保守的に定年退職の場合の支給率により算定しているため、費用が過大に計上されている。

しかしながら、当該会計処理は「退職給付に関する会計基準の摘要指針」に準拠しない過度の保守主義に当たることから、同指針に

従い、自己都合退職の場合の支給率で算定すること。

エ 単身赴任手当を支給する職員の光熱費等の負担について

当法人は、単身赴任手当を支給する職員の生活に係る、電気、ガス、水道料金やNHKの受信料などを負担しているが、単身赴任のための生活に係る経費は単身赴任手当において手当されていることから、職員の負担とすること。

(13) 長崎県公園緑地協会・長崎陸上競技協会・八江グリーンポート共同体

指摘事項

ア 施設利用者数の目標値設定について

県立総合運動公園の目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している(指定管理者:1,188,400人、県所管課:1,217,115人)が、目標値設定に際して、事前に県所管課と調整・協議を行うこと。

イ トレーニング室利用回数券について

当団体はトレーニング室利用に係る回数券を作成しているが、受払簿等が整備されていない。

回数券については金券と同等であるので、その管理には十分留意すること。

指摘事項(対象:道路維持課)

ア 施設利用者数の目標値設定について

県立総合運動公園の目標利用者数について、指定管理者と県所管課で別々の目標値を設定している(指定管理者:1,188,400人、県所管課:1,217,115人)が、目標値設定に際して、事前に指定管理者と調整・協議を行うこと。

意見

ア 施設の利用状況について

当団体は、県立総合運動公園において、「きんしゃいまつり」や「こうえんリレーマラソン」等の自主事業を開催するなど利用促進に努めている。

当年度の公園施設の利用者数をみると、有料施設利用者数は目標利用者数を上回っている一方、無料施設利用者数は目標利用者数を下回っている。

今後とも、県民の多様なニーズを把握し施設運営に反映させるなど、さらなる利用促進に努められたい。

県立総合運動公園利用者数の推移 (単位：人)

			平成30年度	令和元年度
目標	所管課	有 料	464,345	493,428
		無 料	770,946	723,687
		合計	1,235,291	1,217,115
	団体	有 料	454,300	426,400
		無 料	758,500	762,000
		合計	1,212,800	1,188,400
実績	有 料	陸上競技場	308,273	303,438
		補助競技場	50,620	61,175
		サッカー場	23,619	22,861
		テニスコート	85,929	82,121
		野球広場	15,010	13,619
		ソフトボール場	1,046	1,577
		水泳プール	37,480	24,555
		ローンボウルス場	1,317	1,143
	小 計	523,294	510,489	
	無 料	サブグラウンド	25,185	17,884
		一般来園者(サブ以外)	625,009	688,795
		小 計	650,194	706,679
	合計			1,173,488

(14) グリーンメイク・岩永造園・中村造園指定管理者共同企業体
指摘事項

ア 自動販売機に設置に係る電気料金について

当団体は、自主事業として長崎県立西海橋公園内に飲料等の自動販売機計9台を設置し販売手数料収入を得ている。

しかしながら、このうち1台について、電気料金を設置業者から徴収せず、指定管理業務に係る収入に繰り入れていない。

適正な事務処理を行うこと。

(15) 長崎サンセットマリーナ株式会社

意 見

ア 施設の利用状況について

年間保管の利用隻数は、前年度とほぼ同水準の148隻で目標値を上回っているが、ビジター利用の利用隻数は、142隻で前年度から増加したものの目標値を下回っている。

当法人は、ホームページやSNS上でヨットレース等のイベントの情報を発信して誘客に努めているところであるが、なお一層の利用促進に取り組まれない。

利用隻数の推移 (単位:隻)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間保管	149 (114)	146 (112)	148 (145)
福田マリーナ	137 (104)	135 (102)	135 (134)
出島ハーバー	12 (10)	11 (10)	13 (11)
ビジター利用	185 (219)	134 (218)	142 (252)
福田マリーナ	58 (26)	43 (25)	37 (52)
出島ハーバー	127 (193)	91 (193)	105 (200)

()は目標値

(16) 株式会社トラスティ建物管理・株式会社プラネット共同事業体
意見

ア 施設の利用状況について

当団体は、長崎港ターミナルビル等において、ホームページを作成し、分かりやすく利用案内を行うなど、指定管理施設の利用促進に努めている。

当年度の利用状況について、ターミナルビル、元船広場、ドラゴンプロムナード及びプラタナス広場の利用許可件数は、目標を達成しているものの、立体駐車場の1日平均利用台数については年間で前年度を下回り、目標を達成していない。

引き続き、施設の利用案内のPRに努めるなど、効果的な業務運営を行われたい。

施設の利用状況

項 目	令和元年度		
	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a
ターミナルビル、元船広場、ドラゴンプロムナード及びプラタナス広場の利用許可件数(短期利用)	77	102	132.5
立体駐車場の1日平均利用台数	502	471	93.8

(17) 長崎県住宅供給公社

指摘事項

ア 収入伝票の納期限の記載漏れについて

当公社の収入伝票に、納期限が記載されていないものがある。
適正な事務処理を行うこと。

意見

ア 経営状況について

当年度の決算は1億61百万円の黒字であり、平成17年3月に成立した特定調停直後の平成16年度決算から16年連続して経常損益、最終損益ともに黒字を計上している。

この結果、資金面において、事業活動によるキャッシュ・フローが3億37百万円増加している。

長期借入金等の債務については、特定調停に伴う再建計画を21億66百万円上回る返済を行い、特定調停後の平成16年度決算の135億86百万円から23億92百万円に圧縮されている。

引き続き経営再建を着実に進められたい。

区 分	R01	H30	差額
事業収益	1,470,269	2,952,410	1,482,141
事業原価	1,192,812	1,997,796	804,984
一般管理費及び販売費	46,419	45,526	893
事業利益	231,038	909,088	678,050
その他経常収益	18,613	4,197	14,416
その他経常費用	85,878	87,035	1,157
経常利益	163,773	826,250	662,477
うち分譲事業	30,976	601,357	632,333
うち賃貸管理事業	211,844	256,099	44,255
うち管理受託住宅管理事業(県営UR等)	6,223	16,902	23,125
うちその他事業	23,318	14,304	9,014
特別利益	4,335	117,963	113,628
特別損失	7,533	602,902	595,369
当期純利益	160,575	341,311	180,736

イ 退去後の空家修繕の実施について

畳の表替えや襖の張り替えなど入居者の退去後の空家修繕に係る費用については、「長崎県営住宅修繕要領」に基づき、公社が指定管理業務の負担金で賄う分と退去者が負担する分で分担することとなっているため、当公社は、退去者負担分の納入が確認されてから、空家修繕を実施することとしている。

令和元年度末時点で退去後の空家修繕未実施又は実施中の住戸のうち14戸において、退去者負担分の退去補修費が令和2年9月末時点でも完納されておらず、空家修繕を実施していない。仮に、公社が空家修繕を実施して、新たな入居者が入った場合に得られたであろう上記の14戸に係る家賃収入は、令和元年度末時点で467万円(当公社試算)となっており、さらに令和2年4月以降も毎月39万円程度の逸失家賃収入が生じ続ける状態となっている。

空家修繕に係る費用の納付遅延は債権管理上の問題であることから、退去者負担分の完納を待たずに空家修繕を実施した上で、納入が遅延している退去補修費について適切に債権管理を行うことを検討すべきである。

14戸に係る逸失家賃収入（令和元年度末現在）

地区名	戸数	空室期間 (月)	空室期間に得られたであろう家賃収入 (円)	退去補修費の未納額(円)
長崎地区	6	74	2,107,500	992,118
佐世保地区	6	85	2,559,400	734,817
県央地区	2	0	0	597,066
3地区計	14	159	4,666,900	2,324,001

空室期間は、退去日に空家修繕期間、次期入居に係る公募期間を勘案して設定。

(18) 長崎県営バス観光株式会社

指摘事項

ア 売店における売上数量の管理について

年度末に実施した実地棚卸において、帳簿の品数と棚卸上の品数で10個以上の差異があった商品が29品目ある。その原因分析を行い、対策を講じること。

(19) 長崎県高等学校体育連盟

指摘事項

ア 立替払いに係る請求者の受領書について

当団体の県高等学校総合体育大会開催に係る本部の経費支出で、実費立替した宿泊費等の請求者の受領書を徴していないものがある。

適正な事務処理を行うこと。

4 指導事項

項 目		団 体 数	件 数
団 体	会 計 処 理	8	20
	事 務 処 理	3	4
	契 約	3	8
	補 助 金	4	8
	規 程 等 の 整 備	5	6
	指 定 管 理 業 務	4	7
	財 産 管 理	2	2
	未 収 金	2	2
	物 品 等 管 理	1	1
	現 金 等 管 理	1	1
	合 計	22	59
主 務 課	補 助 金	4	3
	指 定 管 理 業 務	1	1
	契 約	1	1
	合 計	5	5

合計欄の団体数については、重複分を除いている。

令和2年度財政援助団体等監査の実施状況

1 総務部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員	
学校法人 聖母の騎士学園	-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	30,382,000円	-	
			長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	878,700円		
			長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	446,080円		
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	64,360円		
			補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)		2,280,000円
				長崎県私立幼稚園子育て支援活動推進事業費補助金		510,000円
学校法人 精道学園	-	補助金	長崎県私立学校教育振興費補助金(小学校)	80,111,000円	-	
			長崎県私立学校教育振興費補助金(中学校)	78,832,000円		
			長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	46,721,000円		
			長崎県私立中学校等修学支援実証事業費補助金	700,000円		
			学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業補助金	2,706,500円		
			長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金	705,760円		
		交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金	69,109円		
			補助金	長崎県私立高等学校授業料軽減補助金		173,850円
		長崎県私立専修学校経常費補助金		50,400円		
		長崎県私立学校耐震化促進事業費補助金		14,923,000円		
		学校法人 青雲学園	-	補助金		私立大学等研究設備整備費等補助金(私立高等学校ICT教育設備整備推進事業費)
長崎県私立学校教育振興費補助金(中学校)	146,874,000円					
長崎県私立学校教育振興費補助金(高等学校)	243,119,000円					
学校力をパワーアップ私立学校実践支援事業補助金	1,104,800円					
長崎県私立高等学校授業料軽減補助金	1,544,400円					
結核予防費補助金	89,496円					
交付金	長崎県私立高等学校等就学支援金事務費交付金			236,060円		
	補助金			長崎県私立中学校等修学支援実証事業費補助金	595,350円	
長崎県私立学校生徒指導充実推進費補助金				1,000,000円		
長崎県私立高等学校生徒通学費補助金				1,512,300円		

2 地域振興部関係

監査対象団体	委員実地監査日 職員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
長崎空港ビルディング 株式会社	令和3年1月14日 令和2年10月12日	出資	出資率 29.1%	132,000,000円	砺山 和仁 浅田 ますみ
長崎県空港活性化 推進協議会	令和3年1月22日 令和2年9月24日	補助金	長崎県航空路線利用促進強化事業費補助金	102,247,018円	濱本 磨毅穂 浅田 ますみ
			長崎県国際定期航空路線安定運航支援事業費補助金	99,992,624円	

3 文化観光国際部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
公益財団法人 長崎ミュージアム振興財団	令和2年12月17日	出資	出資率 100%	7,500,000円	濱本 磨毅穂 浅田 ますみ
	令和2年9月18日	指定管理	長崎県美術館の指定管理業務	345,201,990円	
		負担金	企画展特別経費負担金	10,000,000円	
一般社団法人 長崎国際観光コンベンション協会	- 令和2年10月9日	補助金	長崎県コンベンション開催助成事業補助金	12,050,000円	-

4 県民生活環境部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
特定非営利法人 Fine ネットワークながさき	- 令和2年9月3日	指定管理	県民ボランティア活動支援センターの指定管理業務	15,224,887円	-
一般財団法人 長崎県 交通安全協会	- 令和2年10月29日	指定管理	長崎交通公園の指定管理業務	15,750,000円	-
		補助金	交通安全指導員設置費補助金	41,675,780円	

5 福祉保健部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
地方独立行政法人 長崎市立病院機構	- 令和2年11月4日	補助金	周産期医療確保対策事業補助金	10,215,000円	-
			がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	9,167,000円	
			地域医療介護総合確保基金事業補助金(産科医等確保支援事業)	886,000円	
			地域医療介護総合確保基金事業補助金(質の高い看護職員育成支援事業)	375,000円	
			地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業)	384,000円	
			救急医療対策事業補助金	350,000円	
			防災訓練等参加支援事業補助金	187,000円	
公益財団法人 長崎県老人クラブ連合会	- 令和2年11月5日	補助金	長崎県老人クラブ連合会運営費補助金	2,087,000円	-
			長崎県高齢者在宅福祉事業費補助金	6,559,000円	
一般社団法人 長崎県視覚障害者協会	- 令和2年10月28日	指定管理	長崎県視覚障害者情報センターの指定管理業務	24,203,838円	-
一般社団法人 長崎県ろうあ協会	- 令和2年10月28日	指定管理	長崎県聴覚障害者情報センターの指定管理業務	23,939,934円	-
		補助金	愛の福祉事業振興補助金	173,000円	

6 福祉保健部こども政策局関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
学校法人 真育園	- 令和2年10月30日	補助金	長崎県私立幼稚園子育て支援活動推進事業費補助金	208,000円	-
			長崎県私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金	1,200,000円	
			長崎県私立学校教育振興費補助金(幼稚園)	8,596,000円	

7 産業労働部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
長崎商工会議所	-	補助金	長崎県小規模事業経営支援事業費補助金	119,012,160円	-
	令和2年10月16日		地域産業活性化支援補助金	646,551円	
長崎県食料産業クラスター協議会	-	補助金	長崎県食料産業活性化促進事業費補助金	25,898,133円	-
令和2年10月13日					
特定非営利活動法人 長崎海洋産業クラスター形成推進協議会	-	補助金	海洋エネルギー関連産業創出促進事業補助金	21,391,000円	-
令和2年9月29日					
株式会社 トラストイ建 物管理	-	指定管理	長崎県勤労福祉会館の指定管理業務	2,180,000円	-
令和2年9月17日					
職業訓練法人 長崎県 央職業訓練協会	-	指定管理	長崎県諫早技能会館の指定管理業務	2,660,700円	-
	令和2年9月8日	補助金	認定訓練助成事業費補助金	4,513,809円	

8 水産部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
株式会社 長崎県漁業 公社	令和3年1月29日	出資	出資率 58.8%	30,000,000円	砺山 和仁 ごうまなみ
令和2年9月15日～ 16日					
長崎緑地公園管理事 業協同組合	-	指定管理	長崎漁港(長崎地区)尾上町・漁港環境整備施設用地(おのうえの丘)の指定管理業務	28,648,000円	-
令和2年10月8日					

9 農林部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
佐世保市有害鳥獣被 害防止対策協議会	-	補助金	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	34,061,800円	-
令和2年9月16日					
公益財団法人 長崎県農林水産業担 い手育成基金	令和3年1月21日	出資	出資率 38.6%	389,600,000円	瀨本 磨毅穂 ごうまなみ
	令和2年9月14日	補助金	長崎県青年農業者等育成センター事業費補助金	5,600,000円	
			長崎県農業次世代人材投資事業費補助金	66,050,000円	
令和2年12月17日			長崎県技術習得支援事業費補助金	6,355,000円	
公益財団法人 長崎県農業振興公社	令和2年9月8日 ～9日	出資	出資率 100%	1,000,000円	砺山 和仁 ごうまなみ
		補助金	農地集積・集約化対策事業費補助金	120,013,784円	
			農地中間管理機構経営基盤強化対策費補助金	3,617,000円	
一般社団法人 長崎県配合飼料価格 安定基金協会	-	補助金	長崎和牛肥育素牛導入事業(肥育素牛導入事業)費補助金	19,000,000円	-
令和2年10月20日					

10 土木部関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
公益財団法人 長崎県建設技術研究 センター	令和3年1月14日 令和2年10月22日 ～23日	出資	出資率 100%	10,000,000円	砺山 和仁 浅田 ますみ
長崎県公園緑地協会・ 長崎陸上競技協会・八 江グリーンポート共同 体	令和3年1月15日	指定管理	長崎県立総合運動公園の指定管理業務	102,081,000円	瀨本 磨毅穂 浅田 ますみ
	令和2年9月24日	補助金	スポーツ・夢づくり推進事業費補助金	17,151,000円	
グリーンメイク・岩永造 園・中村造園指定管理 者共同企業体	- 令和2年9月15日	指定管理	長崎県立西海橋公園の指定管理業務	32,499,000円	-
長崎サンセットマリーナ 株式会社	令和2年12月17日 令和2年10月16日	指定管理	長崎港福田マリーナ及び長崎出島ハーバーの 指定管理業務	18,000,000円	瀨本 磨毅穂 浅田 ますみ
株式会社トラスティ建 物管理・株式会社ブラ ネット共同事業体	令和2年12月17日 令和2年10月21日	指定管理	長崎港ターミナルビル、元船広場、ドラゴンプロ ムナード及びプラタナス広場の指定管理業務	0円	砺山 和仁 ごうまなみ
長崎県住宅供給公社	令和2年12月17日	出資	出資率 65.0%	6,500,000円	瀨本 磨毅穂 砺山 和仁 浅田 ますみ ごうまなみ
	令和2年10月14日 ～15日	指定管理	長崎県営住宅等の指定管理業務	801,632,000円	

11 交通局関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
長崎県営バス観光株 式会社	令和2年12月17日 令和2年10月20日	出資	出資率 100%	15,000,000円	砺山 和仁 ごうまなみ

12 教育庁関係

監査対象団体	委員実地監査日	財援区分	監査対象となった財政援助等の内容	金額	監査委員
	職員実地監査日				
宗教法人 カトリック長 崎大司教区	- 令和2年9月10日	補助金	指定文化財保存整備事業補助金(黒島天主堂)	26,472,000円	-
			世界遺産保存・活用等整備事業補助金(黒島天主堂)	15,441,000円	
			指定文化財保存整備事業補助金(田平天主堂)	3,839,000円	
			指定文化財保存整備事業補助金(大浦天主堂)	98,000円	
長崎県高等学校体育 連盟	- 令和2年11月2日	補助金	長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(全国高等学 校体育大会及び全九州高等学校体育大会等派遣事 業)	34,602,000円	-
			長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(県高等学校 総合体育大会離島地区選手派遣事業)	11,428,000円	
			長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(県高等学校 新人体育大会離島地区選手派遣事業)	2,682,025円	
			長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(県高等学校 総合体育大会開催事業)	1,800,000円	
			長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(全九州高等 学校体育大会開催事業)	840,000円	
			長崎県高等学校体育連盟事業費補助金(ジュニアス ポーツ推進事業)	43,202,108円	
			長崎県中学校体育連盟事業費補助金(県中学校総合 体育大会開催事業)	990,000円	
長崎県中学校体育連 盟	- 令和2年10月26日	補助金	長崎県中学校体育連盟事業費補助金(県中学校総合 体育大会離島地区選手派遣事業)	6,192,000円	
			長崎県中学校体育連盟事業費補助金(全国・全九州中 学校体育大会派遣事業)	2,052,000円	
			長崎県中学校体育連盟事業費補助金(全九州中学校 体育大会開催事業)	420,000円	
			長崎県中学校体育連盟事業費補助金(ジュニアスポ ーツ推進事業)	10,000,000円	

注1:委員実地監査日欄を「-」と表示しているものは、事務局職員のみで実地監査を行ったものである。(23団体)

注2:監査委員欄は、実地監査を行ったものは委員名を表示し、実地監査を行っていないものは「-」と表示している。